

野村北米REIT投信（円コース） 毎月分配型

追加型投信／海外／不動産投信

交付運用報告書

第107期（決算日2018年10月15日）

第108期（決算日2018年11月15日）

第109期（決算日2018年12月17日）

第110期（決算日2019年1月15日）

第111期（決算日2019年2月15日）

第112期（決算日2019年3月15日）

作成対象期間（2018年9月19日～2019年3月15日）

第112期末（2019年3月15日）

基準価額	10,740円
純資産総額	951百万円

第107期～第112期

騰落率	3.0%
分配金（税込み）合計	240円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書（全体版）は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書（全体版）」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ノムラ・ファンド・シリーズ－ノース・アメリカン・リート・ファンドークラスJPY受益証券および野村マネーマーケットマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国およびカナダの金融商品取引所に上場されているREIT（不動産投資信託証券）に実質的に投資を行い、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

なお、当ファンドは、2014年6月6日に信託期間を延長する約款変更を行い、信託期間終了日は2024年9月17日となりましたので、ご留意下さい。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

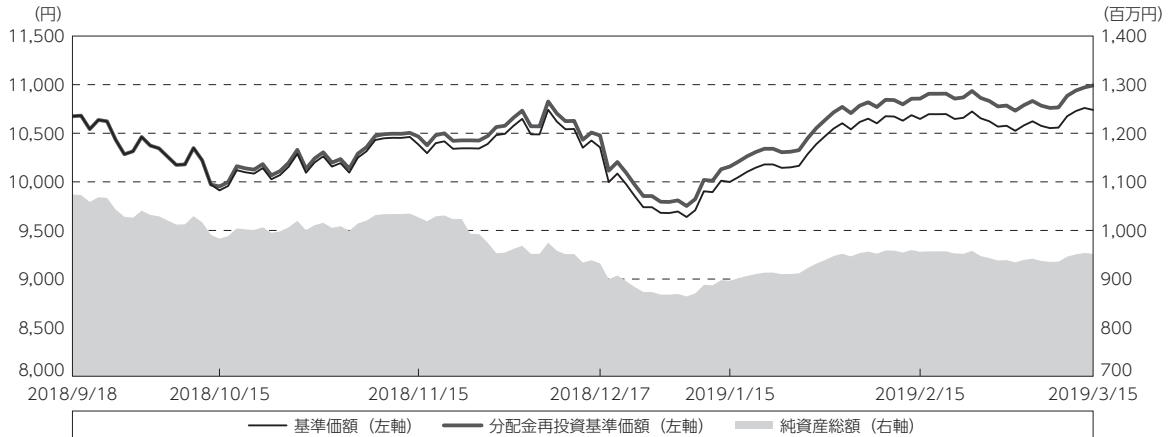


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2018年9月19日～2019年3月15日)



第107期首：10,675円

第112期末：10,740円 (既払分配金(税込み)：240円)

騰落率： 3.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年9月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

実質的に投資している北米REITからのインカムゲイン(配当収入)

実質的に投資している北米REITからのキャピタルゲイン(またはロス)(価格変動損益)

為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)またはプレミアム(金利差相当分の収益)

1万口当たりの費用明細

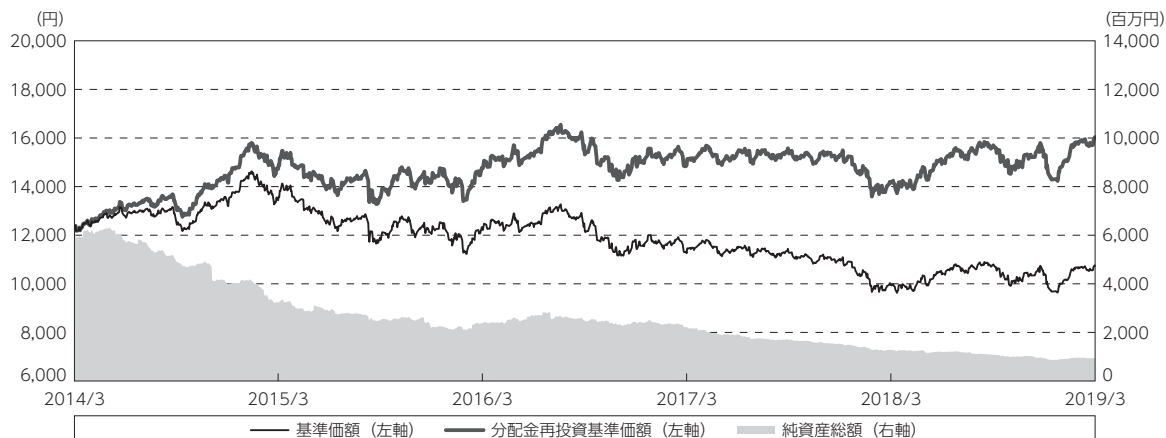
(2018年9月19日～2019年3月15日)

項 目	第107期～第112期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 48	% 0.463	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(19)	(0.184)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(27)	(0.263)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	48	0.465	
作成期間の平均基準価額は、10,311円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
- (注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年3月17日～2019年3月15日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2014年3月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2014年3月17日 決算日	2015年3月16日 決算日	2016年3月15日 決算日	2017年3月15日 決算日	2018年3月15日 決算日	2019年3月15日 決算日
基準価額 (円)	12,328	13,438	12,230	11,257	9,952	10,740
期間分配金合計(税込み) (円)	—	1,200	1,200	1,080	840	480
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	19.5	0.3	0.6	△ 4.5	13.0
純資産総額 (百万円)	5,984	3,227	2,374	2,206	1,274	951

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

（2018年9月19日～2019年3月15日）

北米REIT市場は、作成対象期間当初、FOMC（米連邦公開市場委員会）にて政策金利の引き上げが発表され金利の上昇に対する懸念が強まったこと等から、下落しました。さらに、2018年10月は、市場予想を上回る経済指標が相次ぎ国債利回りが上昇したこと等から、売られました。しかし、11月は、市場予想を上回る第3四半期（7-9月期）の決算発表が相次いだほか、FRB（米連邦準備制度理事会）のパウエル議長が政策金利は中立金利を「若干下回る」との見方を示し今後の利上げ幅は限定的であるとの思惑が広がった結果、上昇しました。その後、12月は、国債市場における長短金利の逆転をきっかけに景気の減速に対する警戒感が強まったうえ、トランプ大統領がメキシコ国境の壁の建設費用が計上されない限り連邦予算に署名しない方針を示し一部政府機関が閉鎖され安定的な政権運営に対する懸念が高まったこともあり、株式市場と同様に売られました。2019年1月は、FRBのパウエル議長が金融市場の変動の大きさに言及し、「必要があれば、柔軟に政策を変更する」と述べたこと等から、買い安心感が広がり、大きく上昇しました。2月以降は、当局が金融引き締めを急がない姿勢を明らかにしている中で市場予想を上回る第4四半期（2018年10-12月期）の決算発表が相次ぎ、リート市場の先行きに楽観的な見方が広がった結果、買いが優勢となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2018年9月19日～2019年3月15日）

[野村北米REIT投信（円コース）毎月分配型]

〔ノムラ・ファンド・シリーズ・ノース・アメリカン・リート・ファンドー クラスJPY〕 および〔野村マネーマーケット マザーファンド〕の受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする〔ノムラ・ファンド・シリーズ・ノース・アメリカン・リート・ファンドー クラスJPY〕の受益証券への投資比率を概ね95%以上に維持しました。

[ノムラ・ファンド・シリーズ・ノース・アメリカン・リート・ファンドー クラスJPY]**・当作成期中の主な動き**

- (1) REITへの投資にあたっては、価格水準が相対的に割安で、長期的に高い収益成長が期待できる銘柄を選別し投資しました。
- (2) セクター別では、賃貸住宅、ヘルスケア、リテールなどを中心に投資しました。
- (3) 銘柄別では、PROLOGIS INC、SIMON PROPERTY GROUP INC、WELLTOWER INCなどに重点投資しました。

[野村マネーマーケット マザーファンド]

残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

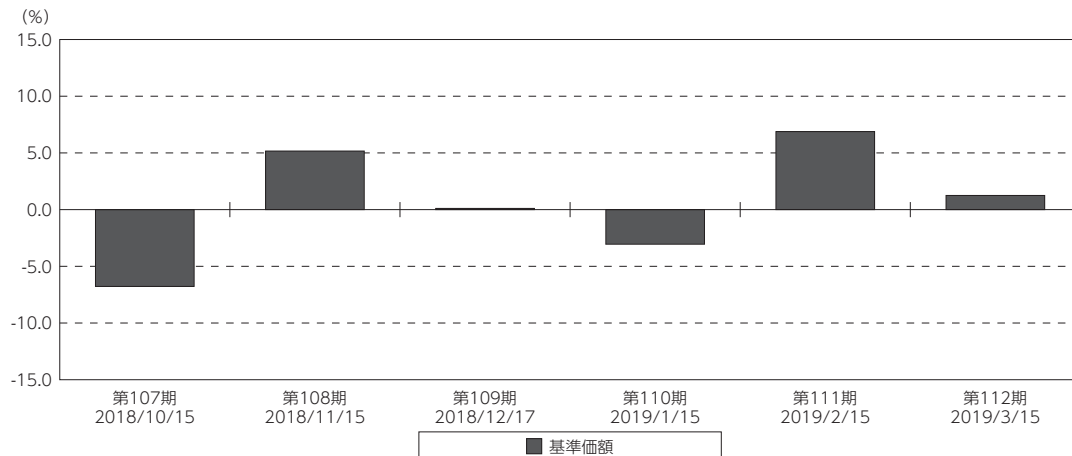
当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年9月19日～2019年3月15日)

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2018年9月19日～2019年3月15日)

収益分配金については、各期毎の利子・配当等収入、信託報酬などの諸経費を勘案して決定しました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
	2018年9月19日～ 2018年10月15日	2018年10月16日～ 2018年11月15日	2018年11月16日～ 2018年12月17日	2018年12月18日～ 2019年1月15日	2019年1月16日～ 2019年2月15日	2019年2月16日～ 2019年3月15日
当期分配金	40	40	40	40	40	40
(対基準価額比率)	0.402%	0.384%	0.385%	0.398%	0.374%	0.371%
当期の収益	40	40	40	40	40	40
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	8,051	8,073	8,089	8,105	8,127	8,147

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[野村北米REIT投信（円コース）毎月分配型]

〔ノムラ・ファンド・シリーズ・ノー・アメリカン・リート・ファンドー クラスJPY〕 受益証券および〔野村マネーマーケット マザーファンド〕 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする〔ノムラ・ファンド・シリーズ・ノー・アメリカン・リート・ファンドー クラスJPY〕 受益証券への投資比率を概ね95%以上に維持します。

[ノムラ・ファンド・シリーズ・ノー・アメリカン・リート・ファンドー クラスJPY]

米国経済は2018年第4四半期の米国GDP成長率（速報値、対前期比）が年率プラス2.6%となり、成長が継続しています。また、2019年2月の非農業部門雇用者数は前月比2万人増となり、米国の雇用市場は101か月連続でプラス成長が継続しています。米国経済は、企業収益や労働市場の改善などを背景に、今後も成長を続けると予想されます。またカナダでは、2018年第4四半期のGDP成長率が前期比年率プラス0.4%となりました。

不動産市場では、賃貸住宅で賃料成長が続いているほか、商業施設では特に集客力の高いショッピングモールに需要が集中しています。また、産業用施設やオフィスビルセクターでも、ファンダメンタルズは良好さを保っています。引き続き多くの物件タイプで新規供給は低い水準に抑えられていることから、経済の成長に伴い空室率が低位で安定的に推移すると期待されます。経済や不動産市場の回復を受けて、リートの業績の改善が続いています。

REIT市場については、良好な不動産ファンダメンタルズを背景にREITの収益が成長しており、収益成長を受けて配当額を増額する銘柄もみられます。また、積極的な物件の開発や再開発などを通じて、外部成長機会を求めている銘柄もあります。REITの収益成長に伴い、北米REIT市場は今後も上昇していくと期待されます。

当ファンドでは、今後も引き続き、長期的に高い収益成長が見込めながらも、証券市場で割安に価格付けされている銘柄を見出し、投資していく予定です。銘柄選択にあたっては、REITが保有する不動産の評価額を基準に、人口動態や保有物件の地域分析なども考慮しつつ、強い財務基盤を持ち、キャッシュフロー（現金収支）の伸びが期待でき、質の高い経営陣を擁するREITを選別していきます。

また、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引などを活用し、米ドル及びカナダドル建て資産について原則として米ドルを売り、円を買う為替取引を行ないます。

なお、当ファンドは証拠金規制に則り、規制対象取引の評価損益について取引の相手方と証拠金の授受を行なう場合があります。

[野村マネーマーケット マザーファンド]

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご留意ください。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願いいたします。

お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの概要

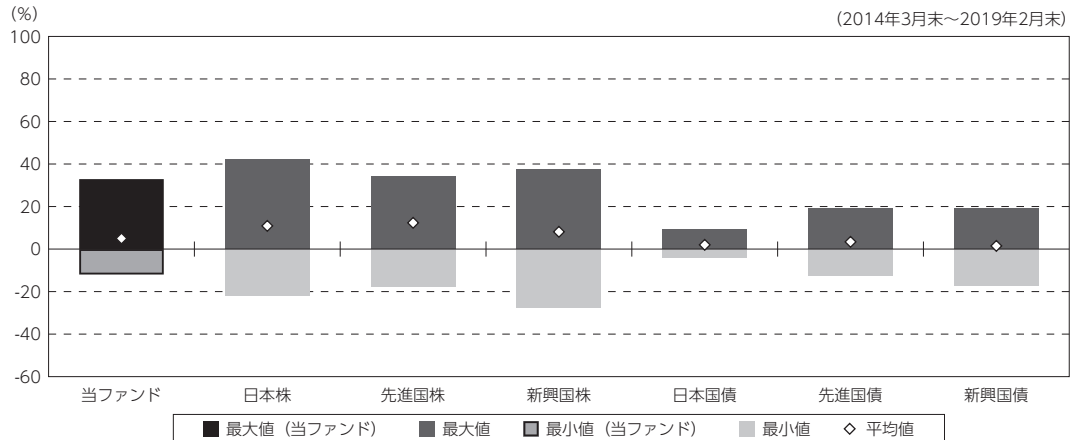
商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2009年10月21日から2024年9月17日までです。	
運用方針	主として、円建ての外国投資信託であるノムラ・ファンド・シリーズ・ノース・アメリカン・リート・ファンドー クラスJPY 受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネーマーケット マザーファンド受益証券への投資を通じて、米国およびカナダの金融商品取引所に上場されているREIT（不動産投資信託証券）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。各受益証券への投資比率は、通常の場合においては、ノムラ・ファンド・シリーズ・ノース・アメリカン・リート・ファンドー クラスJPY 受益証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。	
主要投資対象	野村北米REIT投信（円コース）毎月分配型	ノムラ・ファンド・シリーズ・ノース・アメリカン・リート・ファンドー クラスJPY 受益証券および野村マネーマーケット マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラ・ファンド・シリーズ・ノース・アメリカン・リート・ファンドー クラスJPY	米国およびカナダの金融商品取引所に上場されているREITを主要投資対象とします。
	野村マネーマーケットマザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	ノムラ・ファンド・シリーズ・ノース・アメリカン・リート・ファンドー クラスJPY 受益証券および野村マネーマーケット マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国およびカナダの金融商品取引所に上場されているREIT（不動産投資信託証券）に実質的に投資を行い、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年3月および9月の決算時には、安定分配相当額に委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。 「原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行う」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものであることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	32.9	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 12.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	5.0	10.9	12.3	8.1	2.0	3.4	1.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年3月から2019年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

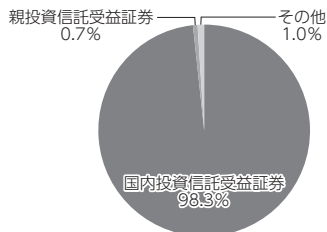
組入資産の内容

(2019年3月15日現在)

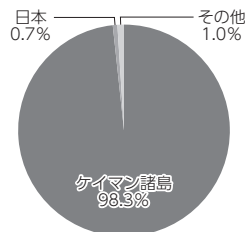
○組入上位ファンド

銘柄名	第112期末
	%
ノムラ・ファンド・シリーズ・ノース・アメリカン・リート・ファンドー クラスJPY	98.3
野村マネーマーケット マザーファンド	0.7
組入銘柄数	2銘柄

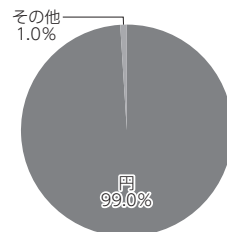
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

純資産等

項目	第107期末	第108期末	第109期末	第110期末	第111期末	第112期末
	2018年10月15日	2018年11月15日	2018年12月17日	2019年1月15日	2019年2月15日	2019年3月15日
純資産総額	983,120,817円	1,027,024,350円	932,376,762円	896,551,007円	956,125,203円	951,837,090円
受益権総口数	991,829,533口	989,017,684口	900,407,148口	896,677,434口	898,061,656口	886,259,952口
1万口当たり基準価額	9,912円	10,384円	10,355円	9,999円	10,647円	10,740円

(注) 当作成期間中（第107期～第112期）における追加設定元本額は4,294,890円、同解約元本額は124,250,750円です。

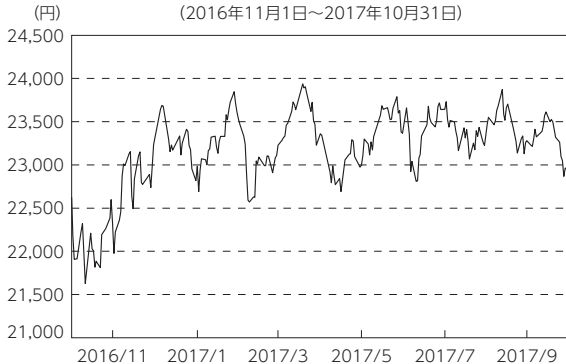
組入上位ファンドの概要

ノムラ・ファンド・シリーズ・ノース・アメリカン・リート・ファンドー クラスJPY

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】

(2016年11月1日～2017年10月31日)



(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2016年11月1日～2017年10月31日)

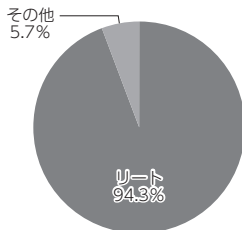
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

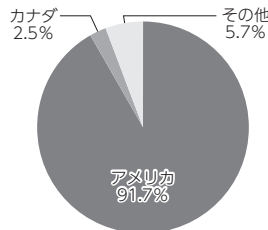
(2017年10月31日現在)

順位	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1	Avalonbay Communities Inc	リート	米ドル	アメリカ	5.5%
2	Prologis Inc	リート	米ドル	アメリカ	4.5%
3	Welltower Inc	リート	米ドル	アメリカ	4.4%
4	Simon Property Group Inc	リート	米ドル	アメリカ	4.1%
5	Federal Realty Investment Trust	リート	米ドル	アメリカ	3.4%
6	Public Storage	リート	米ドル	アメリカ	3.3%
7	Host Hotels & Resorts Inc	リート	米ドル	アメリカ	3.2%
8	QTS Realty Trust Inc	リート	米ドル	アメリカ	3.1%
9	Digital Realty Trust Inc	リート	米ドル	アメリカ	3.1%
10	National Retail Properties Inc	リート	米ドル	アメリカ	3.0%
組入銘柄数			44銘柄		

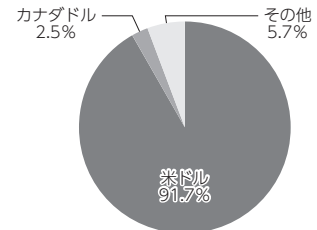
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書 (全体版) に記載しております。

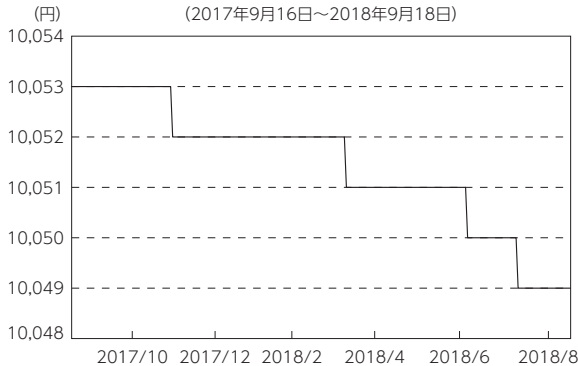
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

野村マネーマーケット マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2017年9月16日～2018年9月18日)



【1万口当たりの費用明細】

(2017年9月16日～2018年9月18日)

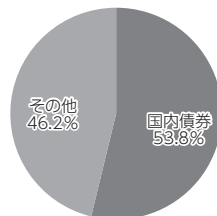
該当事項はございません。

【組入上位 10 銘柄】

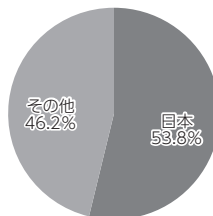
(2018年9月18日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1	地方公営企業等金融機構債券 政府保証第1回	特殊債	円	日本	40.3
2	日本政策金融公庫債券 政府保証第27回	特殊債	円	日本	13.5
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
組入銘柄数			2 銘柄		

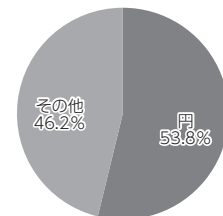
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

「野村北米REIT投信（通貨選択型）」（マネープールファンド（年2回決算型）を除く）の
お申し込み時の留意点

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2019年3月15日現在)

ファンド名 年 月	円コース/豪ドルコース/ 南アフリカランドコース/ 米ドルコース/ メキシコペソコース	ブラジルリアルコース
2019年3月	—	—
4月	19	19
5月	27	27
6月	—	20
7月	4	4、9
8月	—	—
9月	2	2
10月	—	—
11月	11、28	11、15、20、28
12月	24、25	24、25

※ 2019年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。